

調査結果の概要

《 要 約 》

- 1 農家数 ----- 1,896 戸で 19.5%の減少

2015年農林業センサス（以下、「前回調査」という）で2,356戸あった農家数は460戸減少した。販売農家は1,127戸で、397戸（△26.0%）減少した。

- 2 個人経営体の世帯員数 ----- 4,265 人で 30.9%の減少

前回調査で6,176人であった世帯員数は1,911人減少した。

- 3 経営耕地 ----- 3,258ha で 3.9%の減少

前回調査で3,389haであった経営耕地面積は131ha減少した。

- 4 施設園芸 ----- 1,483a で 3.1%の増加

前回調査で1,438aであった施設面積は45a増加した。

農業経営体調査

1 農業経営体数

1-1 総農家数

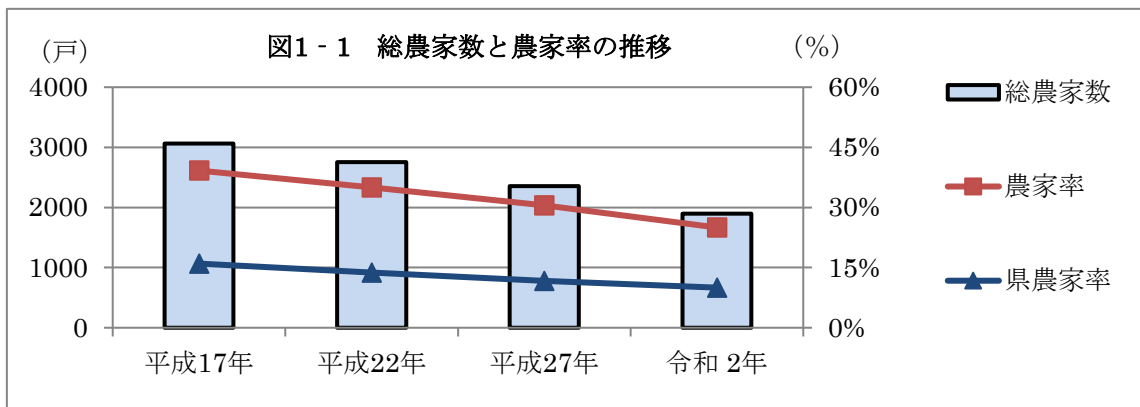
令和2年2月1日現在の本市の総農家数は1,896戸で、平成27年2月1日に実施した2015年農林業センサス（以下、「前回」という）に比べ460戸（△19.5%）減少した。

農家率（総世帯数に占める総農家数の割合）は25.0%で、前回より5.5ポイント低下したが、県農家率と比べると15.0ポイント高率となっている。

表1-1 総農家数と農家率の推移

（単位：戸）

年次	総農家数			販売農家			農家率	県農家率
	総農家数	増減数	増減率	販売農家	増減数	増減率		
平成 17年	3,062	-	-	2,405	-	-	39.2%	16.0%
22年	2,753	-309	-10.1%	1,995	-410	-17.0%	35.0%	13.8%
27年	2,356	-397	-14.4%	1,524	-471	-23.6%	30.5%	11.7%
令和 2年	1,896	-460	-19.5%	1,127	-397	-26.0%	25.0%	10.0%



地域別にみると、最も農家数が多いのは戸沢で394戸となっている。次いで西郷（333戸）、大久保（225戸）となっている。

前回と比べて、最も減少率が大きいのは大倉（△23.4%）で、次いで楯岡（△21.9%）、戸沢（△20.9%）となっている。

表1-2 地域別農家数の推移

（単位：戸）

区分	村山市	楯岡	西郷	大倉	大久保	富本	戸沢	袖崎	大高根
令和2年	1,896	214	333	144	225	190	394	190	206
販売農家	1,127	109	202	81	142	106	237	126	124
平成27年	2,356	274	410	188	278	240	498	220	248
増減数	-460	-60	-77	-44	-53	-50	-104	-30	-42
増減率	-19.5%	-21.9%	-18.8%	-23.4%	-19.1%	-20.8%	-20.9%	-13.6%	-16.9%

1-2 経営耕地規模別経営体数

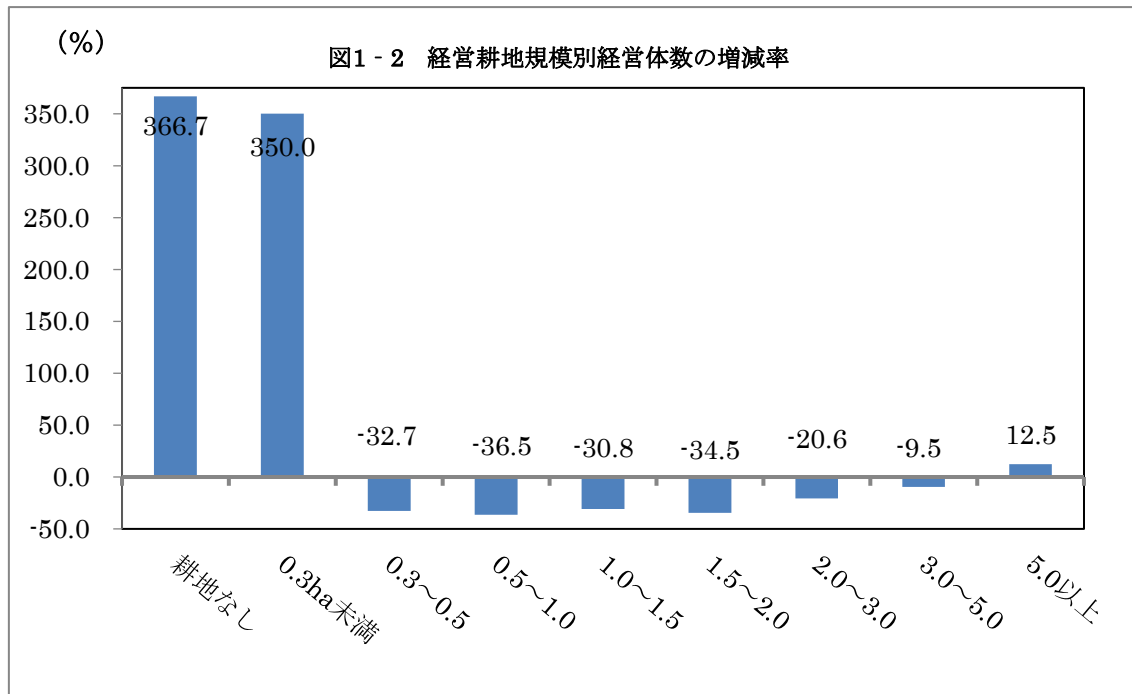
経営体の中では、0.5～1.0haの階層が299戸（構成比25.7%）で最も多く、1.0～1.5haが193戸（16.6%）、0.3～0.5haが136戸（11.7%）と続いている。

経営耕地なし、0.3ha未満、5.0ha以上の階層が増加している。

表1-3 経営耕地規模別経営体数の推移

（単位：経営体）

	実数		増減数	増減率	構成比	
	平成27年	令和2年			平成27年	令和2年
合計	1,524	1,165	-359	-23.6%	100.0%	100.0%
耕地なし	3	14	11	366.7%	0.2%	1.2%
0.3ha未満	12	54	42	350.0%	0.8%	4.6%
0.3～0.5	202	136	-66	-32.7%	13.3%	11.7%
0.5～1.0	471	299	-172	-36.5%	30.9%	25.7%
1.0～1.5	279	193	-86	-30.8%	18.3%	16.6%
1.5～2.0	177	116	-61	-34.5%	11.6%	10.0%
2.0～3.0	155	123	-32	-20.6%	10.2%	10.6%
3.0～5.0	105	95	-10	-9.5%	6.9%	8.2%
5.0以上	120	135	15	12.5%	7.9%	11.6%



1-3 主副業別経営体数（個人経営体）

個人経営体について主副業別にみると、前回に比べて、主業経営体は71戸（△23.3%）、準主業経営体は138戸（△52.1%）、副業的経営体は184戸（△19.3%）減少した。

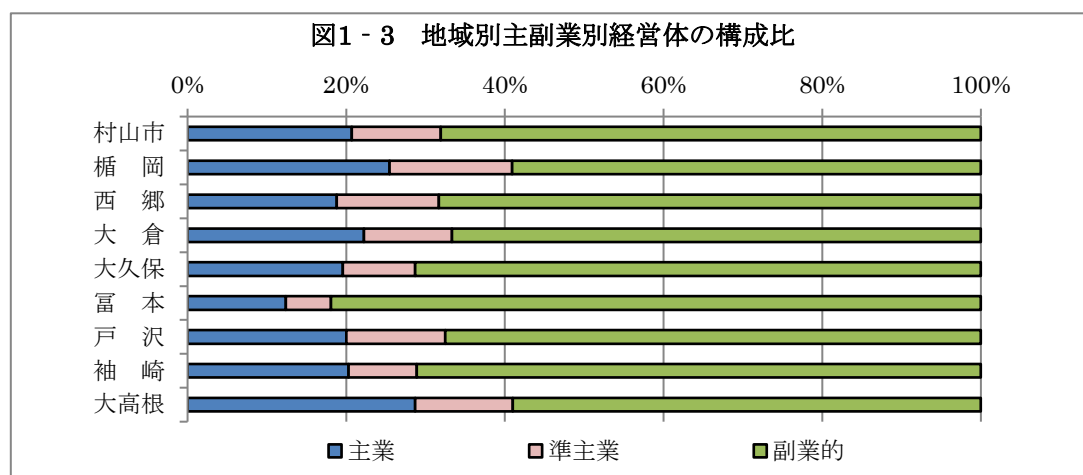
また、個人経営体のうち副業的経営体は68.1%を占め、前回に比べ5.5ポイント増加している。

表1-4 主副業別経営体数（個人経営体）

（単位：経営体）

区 分	合 計	主 業		準主業		副業的	
			65歳未満の 農業専従者 がいる		65歳未満の 農業専従者 がいる		
実 数	平成27年	1,524	305	261	265	118	954
	令和2年	1,131	234	205	127	45	770
増 減 数		-393	-71	-56	-138	-73	-184
増 減 率		-25.8%	-23.3%	-21.5%	-52.1%	-61.9%	-19.3%
構成比	平成27年	100%	20.0%	17.1%	17.4%	7.7%	62.6%
	令和2年	100%	20.7%	18.1%	11.2%	4.0%	68.1%

図1-3 地域別主副業別経営体の構成比



1 - 4 農産物販売金額規模別経営体数

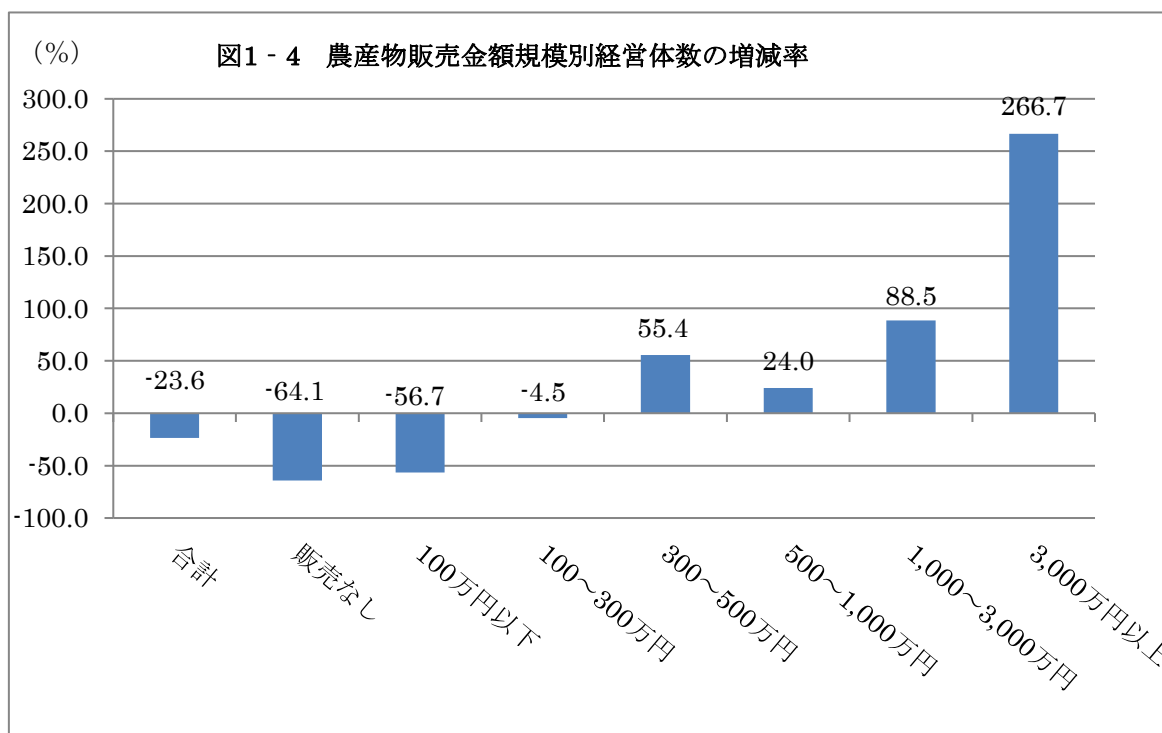
経営体について農産物販売金額規模別にみると、最も多いのは100万円～300万円の階層で362戸（構成比31.1%）となっている。

前回に比べて、経営体数は減少しているが、300万円以上の階層では増加している。

表1-5 農産物販売金額規模別経営体数

(単位:経営体)

区 分	実数		増減数	増減率	構成比	
	平成27年	令和2年			平成27年	令和2年
合 計	1,524	1,165	-359	-23.6%	100%	100%
販売なし	64	23	-41	-64.1%	4.2%	2.0%
100万円以下	797	345	-452	-56.7%	52.3%	29.6%
100～300万円	379	362	-17	-4.5%	24.9%	31.1%
300～500万円	92	143	51	55.4%	6.0%	12.3%
500～1,000万円	125	155	30	24.0%	8.2%	13.3%
1,000～3,000万円	61	115	54	88.5%	4.0%	9.9%
3,000万円以上	6	22	16	266.7%	0.4%	1.9%



1-5 農産物販売金額第1位部門別経営体数

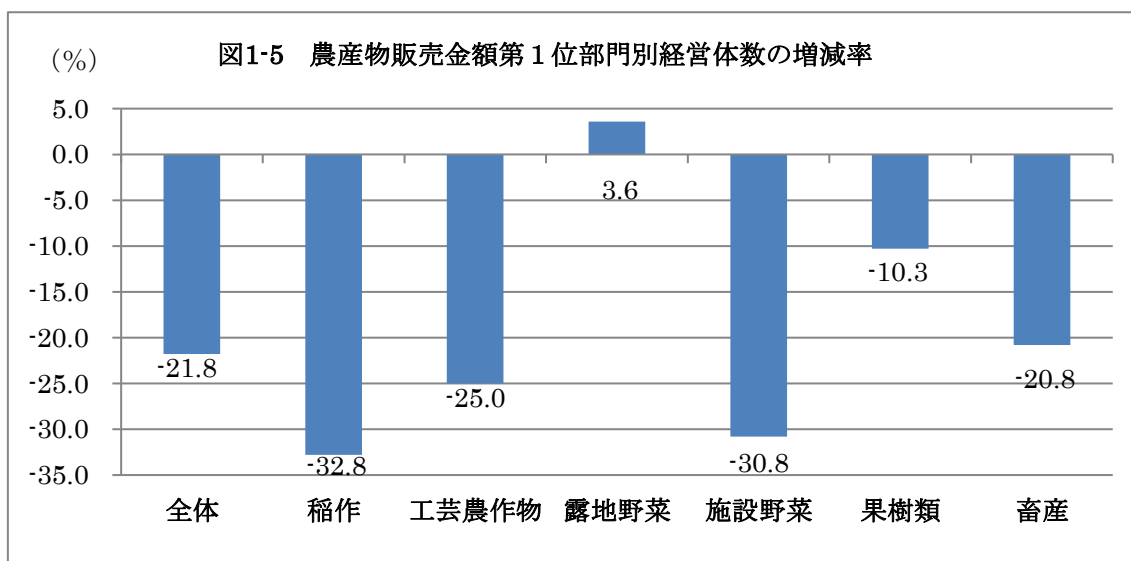
経営体について農産物販売金額第1位部門別にみると、最も多いのは稲作で589経営体（構成比51.6%）となっている。次いで、果樹類（322経営体、構成比28.2%）、露地野菜（171経営体、構成比15.0%）となっている。

前回に比べ、露地野菜を除いて減少している。

表1-6 農産物販売金額第1位部門別経営体数

（単位：経営体）

区分		販売の あった 経営体	稲作	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	畜産
			実数	平成27年 令和2年	1,460 1,142	876 589	4 3	165 171
増減数		-318	-287	-1	6	-4	-37	-5
増減率		-21.8%	-32.8%	-25.0%	3.6%	-30.8%	-10.3%	-20.8%
構成比	平成27年	100%	60.0%	0.3%	11.3%	0.9%	24.6%	1.6%
	令和2年	100%	51.6%	0.3%	15.0%	0.8%	28.2%	1.7%



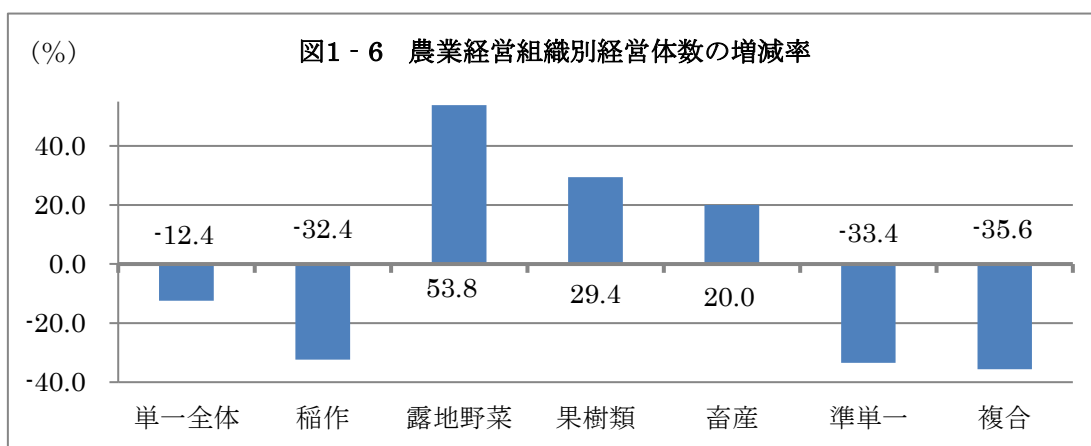
1-6 農業経営組織別経営体数

経営体について農業経営組織別にみると、前回と比べて稲作単一経営経営体が190経営体（△32.4%）減少し、果樹類単一経営経営体は48経営体（29.4%）増加している。

表1-7 農業経営組織別経営体数の推移

（単位：経営体）

区分		販売の あった 経営体数	単一経営 経営体数	単一経営				準単一 経営 経営体数	複合経営 経営体数
				稲作	露地野菜	果樹類	畜産		
実数	平成27年	1,460	824	586	52	163	10	473	163
	令和2年	1,142	722	396	80	211	12	315	105
増減数		-318	-102	-190	28	48	2	-158	-58
増減率		-21.8%	-12.4%	-32.4%	53.8%	29.4%	20.0%	-33.4%	-35.6%
構成比	平成27年	100%	56.4%	40.1%	3.6%	11.2%	0.7%	32.4%	11.2%
	令和2年	100%	63.2%	34.7%	7.0%	18.5%	1.1%	27.6%	9.2%



1-7 農業労働力保有状態別経営体数（個人経営体）

個人経営体について農業労働力の保有状態をみると、農業専従者（年間150日以上農業に従事している者）のいる経営体数は626経営体で、前回と比べて193経営体（△23.6%）減少しているが、構成比は55.3%で、前回よりも1.6ポイント増加した。

また、65歳未満の専従者のいる経営体数は250経営体で130経営体（△34.2%）の減少、60歳未満の男の専従者のいる経営体数は134経営体で41経営体（△23.4%）の減少となっている。

表1-8 農業労働力保有状態別経営体数の推移

（単位：経営体）

区分		計	専従者あり	専従者あり		専従者なし
				65歳未満 の専従者 がいる	60歳未満の 男の専従者が いる	
実数	平成27年	1,524	819	380	175	705
	令和2年	1,131	626	250	134	505
増減数		-393	-193	-130	-41	-200
増減率		-25.8%	-23.6%	-34.2%	-23.4%	-28.4%
構成比	平成27年	100%	53.7%	24.9%	11.5%	46.3%
	令和2年	100%	55.3%	22.1%	11.8%	44.7%

2 農業経営体の世帯員（個人経営体）

2-1 世帯員数

個人経営体の世帯員数は4,265人で、前回に比べ1,911人（△30.9%）減少した。市総人口に占める個人経営体の世帯員数の割合をみると、前回の25.0%から18.9%となり、1.1ポイント低下しているが、県の割合と比較すると9.1ポイント高くなっている。

また、個人経営体の世帯員数に占める65歳以上の高齢人口の構成比をみると、前回の38.7%に対し45.0%と6.3ポイント上昇している。県と比較すると3.2ポイント高くなっている。

表2-1 世帯員数

(単位:人)

区分	総人口	経営体の世帯員数	市総人口に占める経営体世帯員数の割合	県総人口に占める経営体世帯員数の割合	経営体世帯に占める65歳以上の割合(市)	経営体世帯に占める65歳以上の割合(県)
平成 17年	28,192	10,863	38.5%	19.1%	32.6%	30.1%
22年	26,811	8,630	32.2%	15.1%	34.5%	31.9%
27年	24,684	6,176	25.0%	12.0%	38.7%	35.3%
令和 2年	22,516	4,265	18.9%	9.8%	45.0%	41.8%

※総人口は各年国勢調査の結果である。

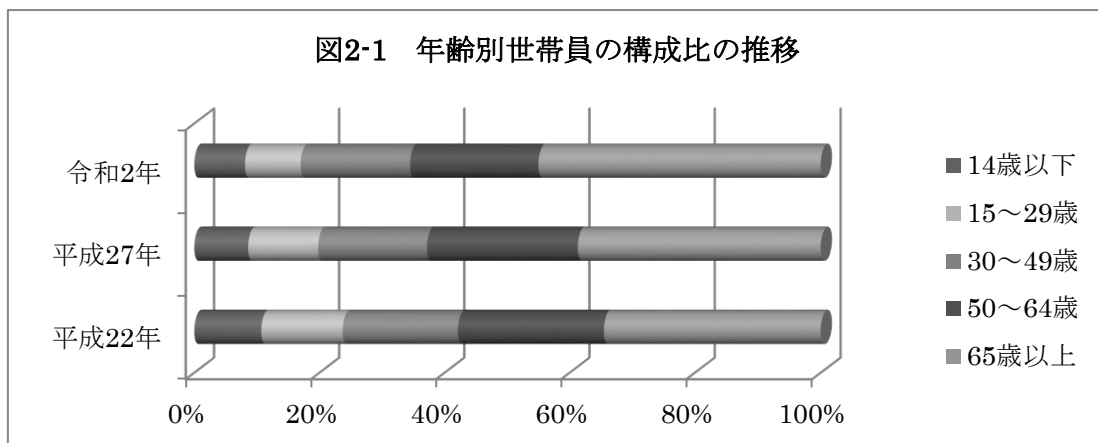
※平成17～27年は販売農家（単位：人）の数値である。

表2-2 年齢階層別経営体の世帯員数

(単位:人)

区分	実数			増減率		構成比		
	平成22年	平成27年	令和2年	27年/22年	2年/27年	平成22年	平成27年	令和2年
合計	8,630	6,176	4,265	-28.4%	-30.9%	100%	100%	100%
14歳以下	925	534	346	-42.3%	-35.2%	10.7%	8.6%	8.1%
15～29歳	1,126	691	381	-38.6%	-44.9%	13.0%	11.2%	8.9%
30～49歳	1,591	1,074	746	-32.5%	-30.5%	18.4%	17.4%	17.5%
50～64歳	2,012	1,488	874	-26.0%	-41.3%	23.3%	24.1%	20.5%
65歳以上	2,976	2,389	1,918	-19.7%	-19.7%	34.5%	38.7%	45.0%

図2-1 年齢別世帯員の構成比の推移



2-2 就業状態別世帯員数

個人経営体の満15歳以上の世帯員3,919人の就業状態をみると、自営農業が主の世帯員は2,998人で前回と比べ28.7%の減少となっている。

区分	合計	主に仕事				主に家事・育児・その他	学生	
		小計	自営農業が主	勤務が主	農業以外の自営業が主			
実数	平成27年	5,642	4,302	2,151	1,945	206	1,019	464
	令和2年	3,919	2,998	1,534	1,313	151	769	152
増減数		-1,723	-1,304	-617	-632	-55	-250	-312
増減率		-30.5%	-30.3%	-28.7%	-32.5%	-26.7%	-24.5%	-67.2%
構成比	平成27年	100%	76.2%	38.1%	34.5%	3.7%	18.1%	8.2%
	令和2年	100%	76.5%	39.1%	33.5%	3.9%	19.6%	3.9%

2-3 基幹的農業従事者数

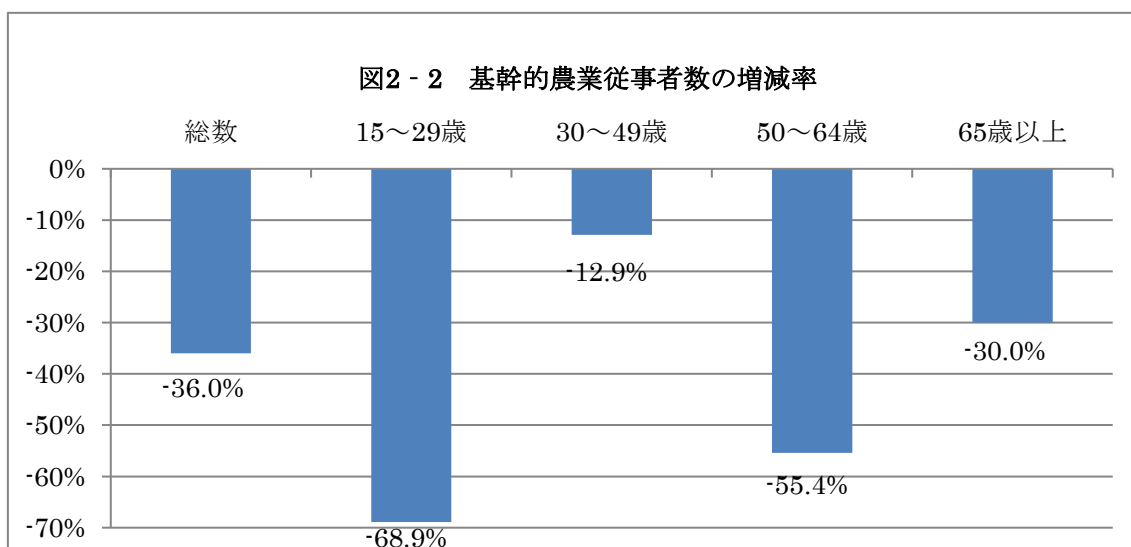
個人経営体の基幹的農業従事者数は1,534人で、前回と比べ862人(△36.0%)減少している。

年齢階層別にみると、各階層で減少がみられるが、特に65歳以上は486人(△30.0%)の減少となっている。

表2-4 年齢階層別の基幹的農業従事者数

(単位:人)

区分	実数		増減数	増減率	構成比	
	平成27年	令和2年			平成27年	令和2年
合計	2,396	1,534	-862	-36.0%	100%	100%
15～29歳	45	14	-31	-68.9%	1.9%	0.9%
30～49歳	139	121	-18	-12.9%	5.8%	7.9%
50～64歳	590	263	-327	-55.4%	24.6%	17.1%
65歳以上	1,622	1,136	-486	-30.0%	67.7%	74.1%



3 経営耕地

3-1 経営耕地

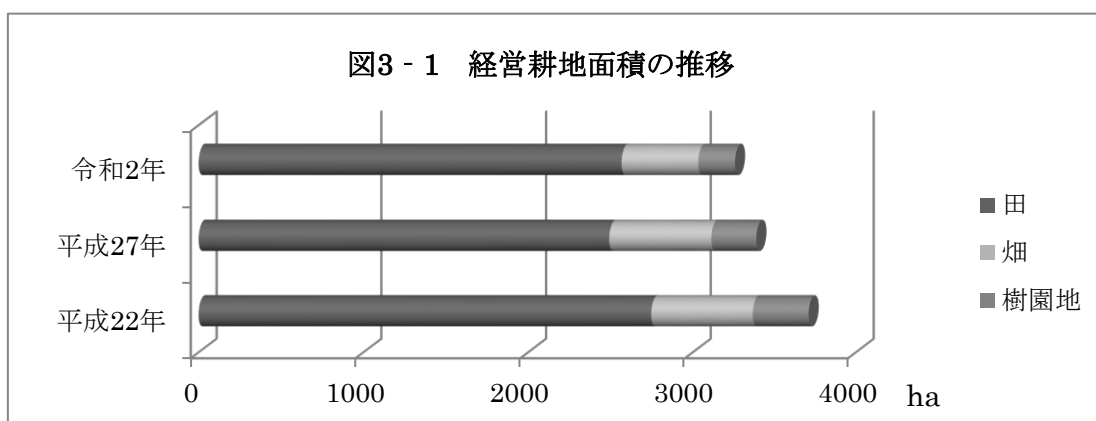
農業経営体の経営耕地総面積は 3,258ha であり、前回と比べて 131ha (△3.9%) 減少している。1 経営体あたりの経営耕地面積は 279.7a で、前回と比べて 63.2a (29.2%) 増加している。

種類別にみると、田は 75ha (3.0%) 増加している。畑は 155ha (△25.0%)、樹園地は 51ha (△18.5%) それぞれ減少している。

表3-1 経営耕地面積の推移

(単位:ha)

区分	実数			増減率		構成比		
	平成22年	平成27年	令和2年	27年/22年	2年/27年	平成22年	平成27年	令和2年
総面積	3,710	3,389	3,258	-8.7%	-3.9%	100%	100%	100%
田	2,748	2,493	2,568	-9.3%	3.0%	74.1%	73.6%	78.8%
畑	619	620	465	0.2%	-25.0%	16.7%	18.3%	14.3%
樹園地	343	276	225	-19.5%	-18.5%	9.2%	8.1%	6.9%
一経営体あたりの経営耕地面積	182.1 (a)	216.5 (a)	279.7 (a)	18.9%	29.2%	-	-	-



3-2 借入耕地

農業経営体の借入耕地は 166,405a であり、前回と比べて 60,772a (57.5%) 増加した。

また、全経営耕地面積に占める借入耕地の割合は前回の 31.2%から 51.1%となり、19.9ポイント増加した。

表3-2 借入耕地面積の推移

(単位:a)

区分		借入耕地総面積	経営面積に占める借入耕地の割合	田	畑 (樹園地を除く)	樹園地
実数	平成27年	105,633	31.2%	88,897	14,890	1,846
	令和2年	166,405	51.1%	150,452	14,036	1,917
増減数		60,772	-	61,555	-854	71
増減率		57.5%	-	69.2%	-5.7%	3.8%
構成比	平成27年	100%	-	84.2%	14.1%	1.7%
	令和2年	100%	-	90.4%	8.4%	1.2%

3-3 貸付耕地

農業経営体の貸付耕地は 21,947a であり前回と比べて 7,099a (△24.4%) 減少した。
貸付耕地は全ての種別で減少している。

表3-3 貸付耕地の推移 (単位:a)

区分	貸付耕地			
	実数		増減数	増減率
	平成27年	令和2年		
総面積	29,046	21,947	-7,099	-24.4%
田	24,785	19,117	-5,668	-22.9%
畑	3,846	2,543	-1,303	-33.9%
樹園地	415	287	-128	-30.8%

4 農作物

4-1 販売目的の作物の類別作付（栽培）経営体数

販売目的で作付けした作物を類別にみると、水稻が 887 戸、雑穀が 252 戸、野菜類が 426 戸、果樹類が 595 戸となっている。

表4-1 販売目的の作物の類別作付経営体数 (単位: 経営体数: 経営体、面積: a)

区分	水稻	雑穀	いも類	まめ類	野菜類	花き類・ 花木	果樹類
経営体数	887	252	23	91	426	31	595
作付面積	194,160	35,650	93	9,444	29,697	1,176	21,406

4-2 販売目的の作物の作物別作付（栽培）経営体数

販売目的で作付けした作物を作物別にみると、最も作付経営体が多いのはすいかで、233 経営体が作付けしている。

表4-2 販売目的の作物の作物別作付経営体数 (単位: 経営体)

区分	トマト	きゅうり	なす	はくさい	キャベツ	ほうれんそう	ねぎ
経営体数	24	28	38	48	17	15	19

区分	だいこん	さといも	大豆	ピーマン	ブロッコリー	すいか	メロン
経営体数	46	57	78	5	12	233	9

4-3 販売目的の果樹類の栽培経営体数

販売目的で果樹を作付けしている経営体は 595 経営体(農業経営体の 51.1%)であった。

作物別にみると、作付けた経営体が最も多いのはさくらんぼで、560 経営体が作付けしている。

表4-3 販売目的の果樹類の栽培経営体数 (単位: 経営体)

区分	総数	りんご	ぶどう	日本なし	西洋なし	もも	さくらんぼ	かき	すもも
経営体数	595	80	9	6	33	43	560	2	23

5 施設園芸

5-1 施設園芸経営体数と総面積

施設のある経営体は、87 経営体で前年に比べ 16 経営体（△15.5%）、総面積は 1,483a で 45a（3.1%）の増加となった。

表5-1 施設園芸経営体数及び面積の推移 (単位: 経営体数: 戸、総面積: a)

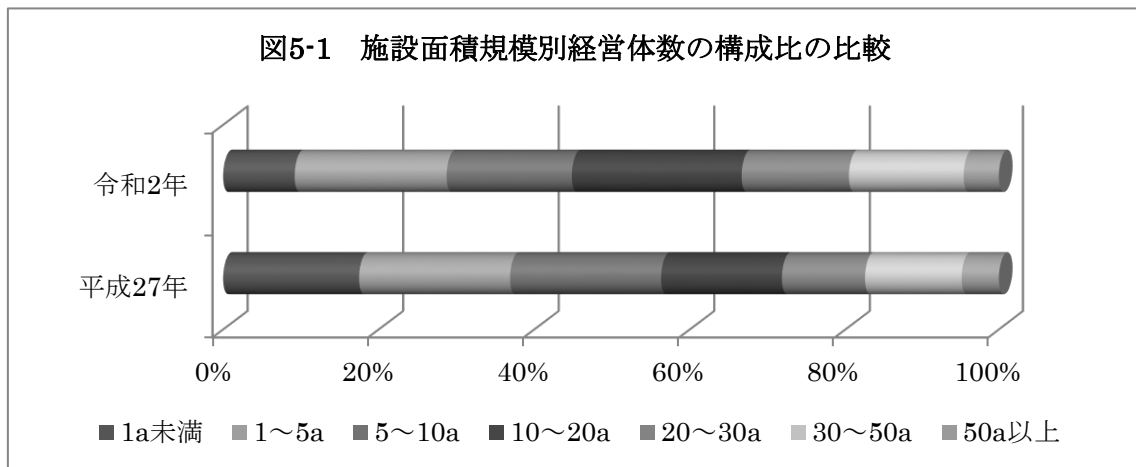
区分	実数			増減率	
	平成22年	平成27年	令和2年	27年/22年	2年/27年
経営体数	115	103	87	-10.4%	-15.5%
総面積	1,793	1,438	1,483	-19.8%	3.1%

5-2 施設面積規模別施設園芸経営体数

施設面積規模でみると、1a 未満の階層で最も多く減少しており、10～20a の階層で最も多く増加している。また、10～20a 以上の規模の構成比も、前回の 15.5% から 21.8% に伸びている。

表5-2 施設面積規模別施設園芸経営体数の推移 (単位: 経営体)

区分		合計	1 a 未満	1 ~ 5 a	5 ~ 10 a	10 ~ 20 a	20 ~ 30 a	30 ~ 50 a	50 a 以上
実数	平成27年	103	18	20	20	16	11	13	5
	令和2年	87	8	17	14	19	12	13	4
増減数		-16	-10	-3	-6	3	1	0	-1
増減率		-15.5%	-55.6%	-15.0%	-30.0%	18.8%	9.1%	0.0%	-20.0%
構成比	平成27年	100%	17.5%	19.4%	19.4%	15.5%	10.7%	12.6%	4.9%
	令和2年	100%	9.2%	19.5%	16.1%	21.8%	13.8%	14.9%	4.6%



6 農作業の受託

6-1 水稲作の受託

水稲作の作業を受託した経営体を作業別にみると、全作業を請け負った経営体は 27 経営体であった。部分作業では、稲刈り・脱穀を請け負った経営体（130 経営体）が最も多かった。

表6-1 水稲作受託作業種類別経営体数と受託作業面積 (単位: 経営体数: 経営体、面積: a)

区分	水稲作を 請け負った 経営体数	全作業	部分 作業	育苗	耕起・ 代かき	田植	防除	稲刈り ・脱穀	乾燥・ 調整
経営体数	167	27	151	53	72	80	9	130	98
受託面積	347,909	3,802	344,107	41,405	5,316	7,091	216,748	16,469	57,078

*各作業は複数計上している

林業経営体調査

1 林業経営体数

令和2年2月1日現在の本市の林業経営体数は7戸で、前回と比べると11戸(△61.1%)減少した。

2 保有山林面積

保有山林面積は64haで、前回と比べると、67ha(△51.1%)減少した。

表1 林業経営体数と保有山林面積

(単位: 林業経営体: 経営体、面積: ha)

区分		経営体数	面積
実数	平成27年	18	131
	令和2年	7	64
増減数		-11	-67
増減率		-61.1%	-51.1%

3 保有山林面積規模別林業経営体数

保有山林面積規模別にみると、20~30haを除く階層で減少しており、30ha以上の林業経営体は0となっている。

表1 林業経営体数と保有山林面積

(単位: 林業経営体: 経営体、面積: ha)

区分		計		5ha未満		5~10ha		10~20ha	
		林業経営体	面積	林業経営体	面積	林業経営体	面積	林業経営体	面積
実数	平成27年	18	131	8	31	6	41	3	40
	令和2年	7	64	3	13	1	7	2	24
増減数		-11	-67	-5	-18	-5	-34	-1	-16
増減率		-61.1%	-51.1%	-62.5%	-58.1%	-83.3%	-82.9%	-33.3%	-40.0%

区分		20~30ha		30~50ha		50ha以上	
		林業経営体	面積	林業経営体	面積	林業経営体	面積
実数	平成27年	1	20	-	-	-	-
	令和2年	1	20	-	-	-	-
増減数		0	0	-	-	-	-
増減率		0.0%	0.0%	-	-	-	-